

令和3年度 予算施策評価表

様式1

施策名	快適な労働環境の整備				予算施策コード	kr16	
担当部局名	経済労働部	産業雇用局	労政雇用課	評価責任者	課長 吉高 徹	連絡先	2500

1 施策の内容

施策の目標	良好な労使関係の維持・発展に努めるとともに、労働問題や労働法に関する知識・情報の普及・啓発、職業生活と家庭生活の両立支援、労働者福祉の向上促進等を図ることを通じて、労働者がいきいきと働ける環境が整備されること。
これまでの取組み	<p>○中小企業労働相談所の設置により、県民が気軽に労働に関する問題について相談できる環境を整備するとともに、労働法令や労働安全衛生等の事業の周知に取り組んできた。</p> <p>○職業生活と家庭生活の両立支援を促すための事業主への支援や意識改革を促すセミナー等の開催、えひめ子育て応援企業(平成31年4月1日から「えひめ仕事と家庭の両立応援企業」にリニューアル)の認証、労働者の生活や資質の向上を支援するための低利で利用しやすい融資制度の運用、労働者福祉の向上を図るための労働福祉法人の活動支援等に取り組んできた。</p> <p>○また、労働局等の関係機関と連携して働き方改革に関する相談・支援体制を整備するとともに、企業訪問等により各企業の状況に応じたきめ細かい伴走型の支援を実施し、働き方改革の促進にも取り組んでいる。</p>

成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	えひめ仕事と家庭の両立応援企業数				B	育児休業の取得率(女性)			
選択理由	県内企業における次世代育成支援の取組みの普及度合を表す。				選択理由	企業における仕事と家庭の両立支援への取組と家族的責任を担う労働者の就労継続の容易さを端的に示す。			
算定方法	当課が認証している。				算定方法	県内事業所へのアンケート調査結果			
成果と指標の関係	中	指標の種類(ストック/フロー)	ストック	+	成果と指標の関係	中	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	+

指標・事業費・人件費の推移

区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	件		%	%		%	千円					
元年度	660	653	98.9%	91.7	88.8	96.8%	342,344	8,769	320,544	13,031		31,990
2年度	680	659	96.9%	91.7	88.8	96.8%	371,952	39,322	320,000	12,630	366,733	40,599
3年度	700	675	96.4%	91.7	90.5	98.7%	449,742	124,646	320,000	5,096	413,832	38,720
4年度 目標値	720			91.7			339,381	14,740	320,000	4,641		
最終目標	-			-								

4年度当初予算

2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	<p>労働法令等の周知、相談体制の整備などにより良好な労働関係の維持・発展を図ることは、労働紛争の解決にあたる労働委員会が設置されている県の重要な責務である。</p> <p>育児や介護を行う労働者の福祉向上は、育児介護休業法における県の努力義務であり、育児休業の取得率やえひめ仕事と家庭の両立応援企業数は、県の第6次愛媛県長期計画にも目標値が設定されているため、積極的に関与すべきである。</p>					
高い								
成果指標A		説明	<p>両立支援のための事業主への意識啓発の継続等を図っていくことで成果の向上が期待できる。</p> <p>なお、企業数が増加すればするほど望ましく、目標の上限を定める必要性がない。</p>					
成果動向	順調・向上							
成果向上余地	成果向上が可能							
成果指標B		説明	<p>両立支援のための事業主への意識啓発の継続、えひめ仕事と家庭の両立応援企業の認証等を図っていくことで成果の向上が期待できる。</p> <p>なお、育休取得を望む者が取得できる環境が整い、取得率が増加すればするほど望ましく、最終目標を設定する必要性がない。</p>					
成果動向	順調・向上							
成果向上余地	成果向上が可能							
参考：構成事務事業の評価の平均値		成果動向	2.13	順調・向上	成果向上余地	1.50	成果向上が可能	

今後予測される環境変化	<p>就業形態の変化、雇用の流動化、組合の組織率の低下、企業組織の再編や人事労務管理の複雑化が生じ、良好な労働環境を維持するためには様々な対応が迫られる時代へと変化している。</p> <p>国においては、「働き方改革」の実現に取り組むこととしており、各種施策が強化されていくものと考えられる。</p>
-------------	--

3 施策の今後の方向性

<p>労働者を取り巻く環境がめまぐるしく変化する中、本県経済の活力を維持していくためには、引き続き本施策を推進していくことが必要である。</p> <p>今後も、「選択と集中」の観点から財源配分を考慮しつつ、各事業の内容を検討して、効果的・効率的な事業の執行に努めたい。</p>
--

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

										予算施策名					kr16	快適な労働環境の整備			
1 勤労者福祉資金貸付事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R-)			コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	2成果低迷している	向上余地	4その他	
指標種類1	指標名称1	単位	計画	110	110	110	110	-	事業費計	320,515	320,515	320,763	320,986	評価	県内雇用情勢や新型コロナウイルス感染症の感染状況等の影響により、融資件数に変動はあるが、今後も勤労者の生活の安定と資質向上を図るため、勤労者の様々な資金需要に応えることができるよう努めていく。				
成果	+	70-	融資件数	件	実績	31	43	6	国費										
			達成率	28.18%	39.09%	5.45%		その他	320,000	320,000	320,000	320,000							
指標種類2	指標名称2	単位	計画	5	5	5	5	-	県費	515	515	763	986						
活動	+	70-	融資メニュー数	個	実績	5	5	5	事業費計	320,000	320,013	320,248	見直し方向性	方向1	このまま継続				
指標種類3	指標名称3	単位	計画	960,000	960,000	960,000	960,000	-	国費						方向2				
活動	+	70-	融資枠	千円	実績	960,000	960,000	960,000	その他	320,000	320,000	320,000			方向3				
			達成率	100.00%	100.00%	100.00%		県費			13	248							
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.1	0.1	0.1						
	H13	-	労働者の生活では、結婚・出産・育児・就学・自己啓発・介護など様々な資金需要に対応するため、四国労働金庫に資金を預託して、協調融資制度を創設し、もって労働者の生活安定、資質向上等を図るものである。							人件費	681	677	605						
2 労働者福祉活動育成事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R-)			コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり	
指標種類1	指標名称1	単位	計画	45	45	45	45	-	事業費計	1,454	1,463	2,537	1,463	評価	近年のブラックバイト問題の顕在化に対応するため、高校生等就職準備支援事業の対象を大学生にも広げ、成果の向上に努めているところである。また、カウンセリングを受けて離職者が再就職に至った人数は年々増加しており、今後も一定の成果が見込まれる。				
成果	+	70-	再就職者数	人	実績	36	42	49	国費			537							
			達成率	80.00%	93.33%	108.89%		その他											
指標種類2	指標名称2	単位	計画	10	10	10	10	-	県費	1,454	1,463	2,000	1,463						
成果	+	70-	職業訓練受講者数	人	実績	0	7	7	事業費計	1,454	1,463	2,203	見直し方向性	方向1	このまま継続				
指標種類3	指標名称3	単位	計画	18	18	18	18	-	国費			370			方向2				
活動	+	70-	セミナーの開催箇所数	箇所	実績	16	18	12	その他						方向3				
			達成率	88.89%	100.00%	66.67%		県費	1,454	1,463	1,833								
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.2	0.2	0.2						
	S53	-	高校生等就職準備支援事業及び再就職支援事業の実施に要する経費の一部の補助を行い、勤労者の福祉の向上や若年者の職場定着を促進する。							人件費	1,362	1,354	1,210						
3 労働教育推進費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R-)			コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	4その他	
指標種類1	指標名称1	単位	計画	100	100	100	100	-	事業費計	1,124	361	361	361	評価	労使関係が厳しい経済情勢や労働環境の変化に即応できるよう、「愛媛労働」を掲載し、労働に関する情報をタイムリーに提供することで知識の普及と意識啓発を図っている。また、中小企業労働相談所は、県民が気軽に相談できる身近な相談窓口であり、近年の働き方改革を推進するうえでも、継続して設置が必要。				
成果	+	70-	労働相談件数	件	実績	5	20	22	国費										
			達成率	5.00%	20.00%	22.00%		その他	544										
指標種類2	指標名称2	単位	計画	24	24	24	24	-	県費	580	361	361	361						
活動	+	70-	民間の労働相談員の相談日数	回	実績	24	24	24	事業費計	1,050	193	212	見直し方向性	方向1	このまま継続				
指標種類3	指標名称3	単位	計画					-	国費	607					方向2				
			達成率	-	-	-		県費	443	193	212			方向3					
			達成率	-	-	-		人役	1.3	1.3	1.3								
実施期間	初期	終期	事業の概要							人件費	8,848	8,796	7,865						
	S22	-	「愛媛労働」を発行し、労働情勢や労働福祉に関する情報等について、情報提供、周知することにより、意識啓発を図るとともに、中小企業労働相談所を設置し、中小企業における労働問題について、労使関係者の面接、電話等の相談に応じ、労使関係の安定を図る。																

